財 産 目 録

令和4年3月31日 現在

1:法人会計 (単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	场	以行十及	使用日的寺	双守Ш戗	 	貝旧刈思衣逥領
I 資産の部						
1 流動資産	m 悠 紀 仁	1	宝丰 次 △		ı	E1 010 0E0
現金預金	肥後銀行・JA・郵便局	_	運転資金	_	_	51, 918, 959
事業未収金	2.3月分介護報酬等	_	Λ =# — J`//L	_	_	48, 032, 271
未収補助金	熊本県 労働局	_	介護ロボ他	_	_	331, 719
立替金	退職職員社会保険料	_		_	_	5, 609
前払費用	火災保険料	_	TT 16 # CD ++	_	_	939, 828
仮払金	研修費用	_	研修費用立替	_	_	370, 000
流動資産合計 101,598,386						
2 固定資産 (1) 基本財産						
	山林3筆 土地3筆	I	東紫海伽土地			62, 346, 744
土地	山林3筆 土地3筆	_	事業建物土地 新和苑・グループホーム・あ	_		02, 340, 744
建物	3建物	1994年他	がんなっせ	886, 871, 496	621, 322, 837	265, 548, 659
	▲本財産合計		איאטיג אַ פֿי			327, 895, 403
(2) その他の固定資産						
構築物	14件	_		10, 181, 858	9, 656, 441	525, 417
144 19	ダイハツハイゼット1 三菱アイ			10, 101, 000	0, 000, 111	020, 417
	ミーヴ1 日産ディス・1 日					
車輌運搬具	産ノート1 日産マーチ1	_		4, 491, 624	3, 253, 569	1, 238, 055
十 桁是减失	トヨタ レジ アスエース1 ダイハツ			1, 101, 021	0, 200, 000	1, 200, 000
	軽トラ 合計7台					
器具及び備品	169件	_		56, 109, 018	51, 170, 955	4, 938, 063
権利	10011	_	電話加入権	_ 00, 100, 010	_ 01, 170, 300	186, 718
長期貸付金		_	受学資金 - 2	_	_	2, 197, 000
退職給付引当資産	熊本県民間退職	_	大 于貝亚	_	_	26, 972, 008
保険料積立資産	第一生命他	_		_	_	26, 349, 000
<u> </u>	その他の固定資産合計					62, 406, 261
固定資産合計						390, 301, 664
	資産合計					491, 900, 050
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分納品代	I_		_	_	5, 434, 636
1年以内返済予定設						
備資金借入金	福祉医療機構	-		_	_	7, 860, 000
1年以内返済予定長	A*					4 000 000
期運営資金借入金	熊本県社協	-		_	_	1, 000, 000
未払費用	3月分職員賃金他	_		_	_	3, 555, 729
職員預り金	職員社会保険料等	 _		_	_	635, 939
賞与引当金	PART I A PRINCE I A	_		_	_	3, 000, 000
流動負債合計						21, 486, 304
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構	_		_	_	57, 095, 000
長期運営資金借入金		_		_	_	2, 000, 000
退職給付引当金	熊本県民間退職	_		_	_	26, 972, 008
固定負債合計 86,067,00						
負債合計						107, 553, 312
差引純資産						384, 346, 738
Table of 1.1 Mod No France						

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。 また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輌運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輌番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。